

サプライチェーン・ロジスティクスの全体最適に向けて

LOGI-EVO

デジタルマガジン 月刊ロジスティクス・エボリューション

2025年
6月号

(株)サムライプレス

CONTENTS

さらなる高みを目指す新中計(2025～2027年)を発表
2025年3月期連結決算は増収減益、国内事業の安定成長が寄与

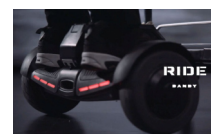
2024年度事業報告会を開催
(株)ニチレイロジグループ本社



倉庫業界の近代化は必須の情勢、高精度データの取得・可視化がカギ
米国ゼブラ社の「倉庫業界の展望に関するグローバル調査2025」を発表
ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン(株)



バランススクーターアタッチメント「RIDE」を6月にリリース
台車装着により体重移動で前進・後進・回転の操作が可能に
花岡車輛(株)



倉庫最適化システム「Optify(オプティファイ)」を発売
倉庫業務の可視化・予測を可能としたWMS、MH機器・WCSともスムーズ連携
(株)オカムラ

売上高・営業利益・経常利益・純利益が過去最高に
一般製造業・流通業、半導体、自動車などの分野が好調に推移

2025年12月期第1四半期連結決算
(株)ダイフク

「物流の今と未来セミナー」を開催
一定規模以上の事業者が迫られる対応などを解説
日本ハネウエル(株)



各業界団体が総会・懇親会を開催
活発な活動展開で業界発展を期す

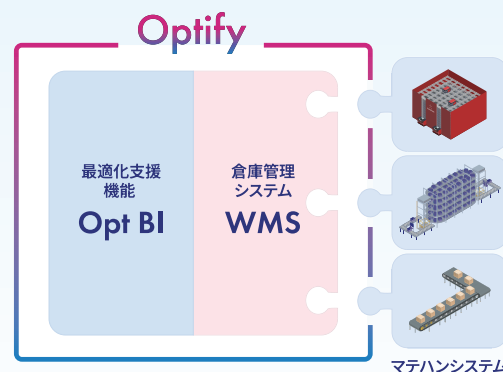


倉庫管理、 そして最適化へ



倉庫最適化システム[オプティファイ]

WMS(倉庫管理システム)とBI(ビジネスインテリジェンス)機能を一体化し、マテハン連携までワンストップで提供する倉庫最適化システムです。倉庫の作業データを集約・可視化し、AIによる分析で、オペレーション最適化のための意思決定や現場改善をサポートします。



Optifyについて詳しくはこちら ▶

okamura

株式会社オカムラ <https://www.okamura.co.jp/>



80th Anniversary

2026年2月1日をもちまして
創業80周年を迎えます

ロボティクス 共働ロボット

未来をつくる
段取りロボット
安全ロボット

スピード物流
時代をとらえる
デジタル革新 ICT
スマート工場



未来の生産・物流を イノベーションします。

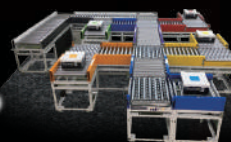
伊東電機はコア技術であるDC24Vブラシレスモータ搭載のMDR (Motor-Driven Roller) とソフトウェア技術により、時代を先取りしたコンベヤモジュール開発と、そのシステムソリューションにより未来の生産・物流をイノベーションします。



POWER MOLLER® 24
MDR -Motor Driven Roller-



id PAC
POINT AND CLICK!



大阪・関西万博™

大阪ヘルスケアパビリオンへ
展示協力しています

『いのちの湧水
(アクアポニクス)』

地球をイメージした直径7mの
透明な球体で、水耕栽培と陸上
養殖の循環型生産システムです

会期 2025年4月13日(日)～10月13日(月)

万博出展した新デモ機の展示開始!

見学のご予約
受付中

MDR式マテハンショールーム



INNOVATION Center



お問い合わせ: 企画課 三宅 TEL: (0790) 47-1216



ITO DENKI

伊東電機株式会社

<https://www.itohdenki.co.jp/>

〒679-0105 兵庫県加西市朝妻町1146-2 TEL: (0790) 47-1115 (代表) FAX: (0790) 47-1325

営業本部 / 本社営業課 TEL: (0790) 47-1115 東京営業所 TEL: (03) 3523-3011 名古屋営業所 TEL: (052) 228-7175 大阪事務所 TEL: (06) 6829-7723

地域未来牽引企業



グッドカンパニー大賞

経済産業省認定

グローバルニッチトップ企業

さらなる高みを目指す新中計(2025～2027年)を発表 2025年3月期連結決算は増収減益、国内事業の安定成長が寄与

2024年度事業報告会を開催 (株)ニチレイロジグループ本社



写真1
事業報告を行う嶋本社長

(株)ニチレイロジグループ本社は5月19日、ニチレイロジグループの2024年度事業報告会を開催し、2025年3月期連結決算をはじめ、前中期経営計画（2022～2024年、以下「前中計」）における業績結果と主な成果、新中期経営計画（2025～2027年、以下「新中計」）の内容などについて発表した。2025年3月期連結決算は、国内事業が増収増益と確かな成長の足取りを見せ、海外事業も欧州・ASEANでの事業が好調に推移したが、欧州CSRD開示対応コストの増加が響き、全体として増収減益となった。また、前中計で示した成長の軌跡を、新中計でさらなる高みに押し上げ、低温物流No.1ソリューションカンパニーとしてのポジション確立を目指すとしている。以下、ニチレイロジグループ2024年度事業報告会の概要について報告する。

物流ネットワーク事業と地域保管事業が堅調 海外事業は増収もコスト負担増加で減益に

同事業報告会では、代表取締役社長の嶋本和訓氏（写真1）が2025年3月期連結決算や中期経営計画などについて説明した。

2025年3月期連結決算は、売上高が前期比8%増の2,783億円、営業利益が同1%減の157億円となり、増収減益となった（図表1）。国内・海外事業ともおおむね好調に推移して増収となったが、前述のとおり、欧州CSRD開示対応等の一時的なコストが増加し、わずかながらも減収となった。

売上高の増加額は209億円で、その内訳の増減をみると、保管事業が+17億円、輸配送事業が+36億円、リテール事業が-3億円、3PL事業が+28億円、エンジニアリ

図表1 2025年3月期連結決算概要

連結	国内・海外事業ともに増収もCSR対応等の一時的なコスト増が影響し減益		
	売上高	： 2,783億円	前年比 8%増
	営業利益	： 157億円	前年比 1%減
物流ネットワーク事業	持続可能な輸配送需要の取込と3PL事業における取扱い拡大により増益		
	売上高	： 1,236億円	前年比 4%増
	営業利益	： 68億円	前年比 5%増
地域保管事業	在庫拠点分散ニーズへの対応と保管・輸配送一体による集荷拡大により増益		
	売上高	： 667億円	前年比 5%増
	営業利益	： 76億円	前年比 2%増
海外事業	欧州・ASEANにおいて順調に事業成長も欧州CSR開示対応費用が高み減益		
	売上高	： 832億円	前年比 17%増
	営業利益	： 34億円	前年比 5%減

※(株)ニチレイロジグループ本社提供資料を一部加工

ング・その他事業が+10億円、欧州事業が+106億円、アジア事業が+15億円だった。一方、営業利益の減少額は1億円。集荷拡大(+3億円)、業務効率化(+2億円)、適正料

金収受施策効果(+9億円)、海外事業伸長(+5億円)で増えた利益を、欧州CSR開示対応(-7億円)やエネルギーコスト増加(-3億円)、外部委託コスト増加(-6億円)、外部委託コスト増加(-4億円)などのマイナスがわずかながら上回った。

セグメント別での業績をみると、物流ネットワーク事業は、リテール事業が事業所閉鎖の影響で減収となったが、3PL・輸配送事業が大きく伸長した結果、売上高が前期比50億円増の1,236億円、営業利益も同13億円増の68億円になった。3PL事業は、冷食物流プラットフォームの拡大のほか、外食顧客の出店拡大もあり、好調だった。輸配送事業も2024年問題を成長の機会に転じ、持続可能な物流ニーズを取り込んで成果を上げた。

地域保管事業は、売上高が前期比29億円増の667億円、営業利益が同7億円増の76億円と増収増益だった。2024年問題による在庫拠点分散ニーズの高まりに対応し、保管・輸配送一体での集荷に取り組んだ結果。保管事業は、物価高で荷動きが鈍かったものの、「神戸六甲DC」の安定稼働や在庫拠点分散ニーズへの対応で伸長した。輸配送事業は、保管顧客に対する保管・輸送ワンストップサービス提案や新規顧客の獲得に注力し、成長につなげた。

欧州事業は、湾岸ワンストップサービスが拡大したほか、ポーランドにおける小売り向け事業が伸長したものの、欧州CSR開示対応コストの増加で減益となった。売上高は前期比106億円増の749億円で、営業利益は同1億円減の35億円。輸配送・通関事業における英国フォワーディング会社買収による売上高増加も寄与した。

アジア事業は、ベトナム新設倉庫が稼働し、業務安定化と集荷獲得が進展したほか、タイやマレーシアの子会社の連結化効果で増収となったが、収益は前期同額に止まった。売上高は前期比15億円増の84億円で、営業利益は前期と同じ3億円。タイでの顧客ニーズに応じた保管・運送ワンストップ業務の受注も売上高増加の要因となった。

ビス『NL+LiNk』の本格稼働」といった国内の取り組み（**図表2**）のほか、海外事業における事業拡大・新增設の事例として、英国における「グループ一貫サービスおよびM&Aを通じた機能強化による事業拡大」、ポーランドにおける「新增設による庫腹の拡大および輸配送機能の強化」が挙げられた。

前中計期間の業績（2024年度と2021年度を比較）は、売上高が538億円増で計画費を上回ったものの、営業利益が11億円増に止まり、営業利益については計画費にわずかに届かなかった。

海外では、「売り上げ・利益両面での成長」を掲げ、①オランダ・英国子会社の組織再編による体制強化、CSRD対応に向けた準備、②新規M&Aによる英国のワンストップサービスの拡大、③タイ・マレーシアにおける連結子会社化を通じたASEAN事業の収益拡大、④ASEAN3カ国目となるベトナムへの新たな進出—に取り組んだ。

また、経営基盤に関して「企業体質の強化」を掲げ、①ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに向けた女性活躍教育体制の整備、②リモートワーク環境（サテライトオフィス、リモートRPA環境）の整備、③環境負荷低減に向けた自然



SuU Logistics System



エヌエルリンク

- ・北関東ゲートウェイ(GW)開設
- ・東北幹線路線の開通
⇒九州から東北までの整備完了
- ・約15本のトレーラーを追加し
累計約50本導入
- ・「SULS」取扱売上高実績約9億円



- ・東北地区においてサービスを本格的に開始
- ・東北物流みらい研究会へ参画しサービス紹介
- ・「NL+LiNK」取扱売上高実績約20億円

※東北物流みらい研究会
東北の小売業を中心に物流
企業も参画。トラックドライバー
2024年問題や脱炭素などの
物流課題を、企業横断型で
改善推進・課題解決すること
を目的として発足。



当社拠点



納品可能エリア



運べなくなるリスクの低減に向けた持続可能なサービスを提供

June 2025 LOGI-EVO
06

冷媒化および太陽光発電の拡大—に取り組み、実現にこぎ着けた。

新中計で低温物流No.1企業の地位を確立 3カ年で強固な事業基盤確立と成長実現へ

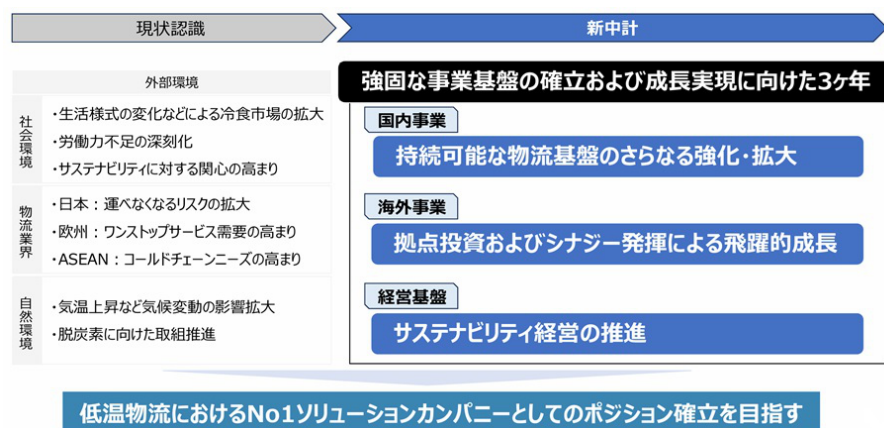
2025年度から始まった新中計では、この期間を「強固な事業基盤の確立および成長実現に向けた3カ年」と位置付ける。また、ニチレイグループの新中計「Compass×Growth 2027」の内容を踏まえ、国内事業については「持続可能な物流基盤のさらなる強化・拡大」、海外事業については「拠点投資およびシナジー発揮による飛躍的成長」、経営基盤については「サステナビリティ経営の推進」をロジグループの基本戦略として掲げる（図表3）。

そのうえで国内事業では、①冷食物流における保管・輸配送能力の拡大、②小売りベンダー向けリテール物流網の整備、③データドリブン運営の実現に向けた技術検証の加速ならびにデジタル化率の向上の3点に取り組む。海外事業では、①欧州での設備投資および一貫サービス拡充による事業規模拡大、②ASEANにおけるグループ連携の発揮および新たな進出機会の検討—の2点を進め、経営基盤については、①環境負荷低減に向けた計画的な自然冷媒化の推進および太陽光発電の拡大、②事業成長に向けた多様な人財が活用できるフィールドの醸成—の2点に取り組む。

新中計の経営目標値（2027年度が最終年。2024年度と対比）は、売上高が12%増（337億円増）の3,120億円で、営業利益が43%増（69億円増）の226億円。保管事業や輸配送事業、3PL事業などの国内事業や、欧州事業やアジア事業の海外事業のさらなる成長、増収効果・業務改善等や固定資産減価償却変更等の収益改善などを見込んでいる。

また、新中計ではこの経営値を達成するため、3年間で様々な事業計画を推進する。具体的には、①冷食物流における保管輸配送能力の拡大<冷凍食品市場の拡大に応じた庫腹能力の増強／次世代輸配送システム「SULS」のさらなる強化>、②小売りベンダー向けリテール物流網の整備<関東・西日本エリアにおける「NL+LiNk」の構築／

図表3 新中計の基本方針



※(株)ニチレイロジグループ本社提供資料を一部加工

東北エリアの「NL+LiNk」提供範囲の拡大>、③データドリブン運営の実現に向けた技術検証の加速ならびにデジタル化率の向上<冷凍下における最先端自動化機器の検証ならびに省力化モデルの整備／徹底的な可視化に基づく業務プロセス標準化の推進>、④欧州での設備投資および一貫サービス拡充による事業規模拡大<エリアに応じた拠点投資による機能強化（英国、ポーランド）／グループ間連携による主力港湾事業および広域輸送事業のさらなる強化>、⑤ASEANにおけるグループ連携の発揮および新たな進出機会の検討<新設拠点の収益拡大（タイ・ベトナム）および新体制による連携強化（マレーシア）／ASEAN域内における新たな機能拡大および事業機会の模索>、⑥サステナビリティ経営の推進<環境負荷低減に向けた計画的な自然冷媒化および太陽光発電の拡大／事業成長に向けた太陽な人財が活躍できるフィールドの醸成>—の6項目に取り組み、各事業の成長をもって経営目標値を達成する意向だ。

ロジグループ設立20周年記念式典を開催 総勢約630名が参加、盛大に佳節を寿ぐ

同社は5月18日、ニチレイロジグループ設立20周年記念式典を開催した。当日は、全国9会場、総勢約630名の従業員が集まり、設立20周年の佳節を寿いだ。

第1部は、各会場をリモートでつなぐ全国ハイブリッド形式で開催（写真2）し、同社の歴史を振り返る20周年記念動画のほか、組織の発展とともにキャリアを形成してきた中堅社員や、今後の同社のさらなる成長を担う若手社員のコメント動画などを投影し、グループの一体感を深めた。

第2部では、各会場で趣向を凝らした企画・催しを行い、式典を盛り上げた。会場によっては、フォトブースやグループの歴史を振り返るパネルなどを設置し、従業員同士での記念撮影や、思い出話に花を咲かせる姿もみられたという。

20周年記念動画については、後日HPで公開予定だ。

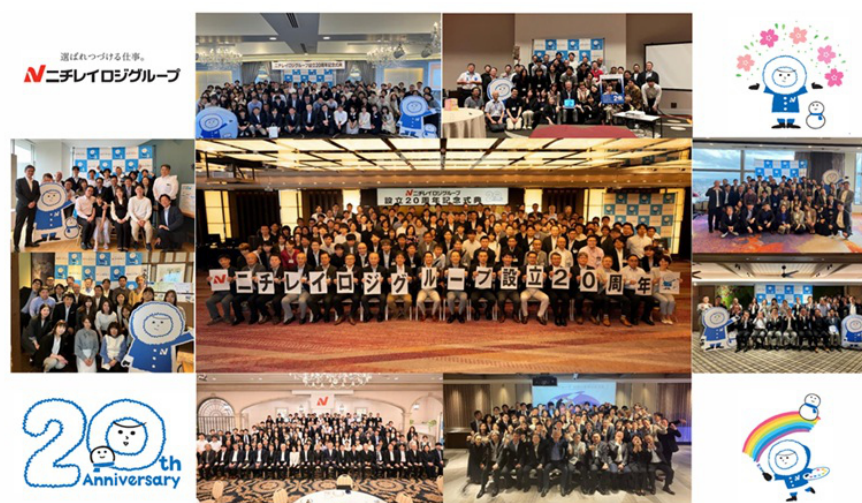


写真2 リモートでつながれた9会場の様子

未来へ続く、 流れをつくる。

ホクショーは「VEAS」「E-VEAS」を通じて
需要電力の低減や省資源・省電力を実現し、
産業界における資源節約に貢献しています。

重量物対応垂直往復搬送機オートレーター専用 省エネ制御装置 起動電力アシストシステム

昇降用モーターが起動する際に発生するピーク電力部分を蓄電デバイスからアシスト。
また、運転中に発生する回生電力を蓄電デバイスに取り込みアシスト電力として再利用します。



【VEAS】制御ボックス



- 消費電力量を
最大38%削減
- 電源設備容量を
最大40%低減
- 平成24年
省エネ大賞受賞

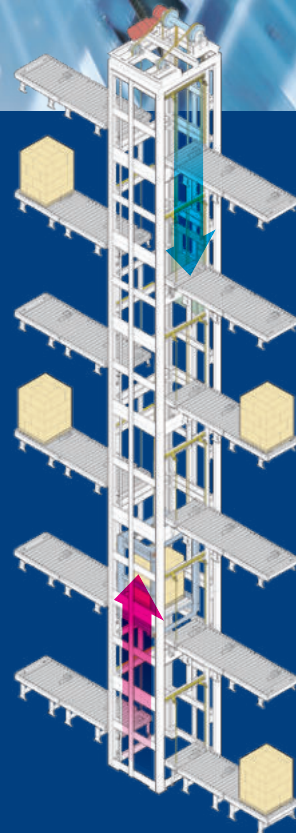
大型蓄電デバイス
(リチウムイオンキャパシタ)



【E-VEAS】制御ボックス



- 消費電力量を
最大50%削減
- 電源設備容量を
最大40%低減
- BCP対応**
災害時に停電が発生しても
出庫(下降運転)が可能



中小企業等経営強化法「中小企業経営強化税制」適用対象／重量物対応オートレーター「VEAS」「E-VEAS」標準装備機種



最適なモノの流れを創造する

ホクショー株式会社

<https://www.hokusho.co.jp/>

本社

〒920-8711 石川県金沢市示野町16
TEL.076-267-3111(代) FAX.076-268-2241

白山工場

〒924-0004 石川県白山市旭丘3-17
TEL.076-275-7711(代) FAX.076-275-7171

最新情報は
webで!



倉庫業界の近代化は必須の情勢、 高精度データの取得・可視化がカギ

米国ゼブラ社の「倉庫業界の展望に関するグローバル調査2025」を発表

ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン(株)



写真1 調査結果を解説する吉川部長

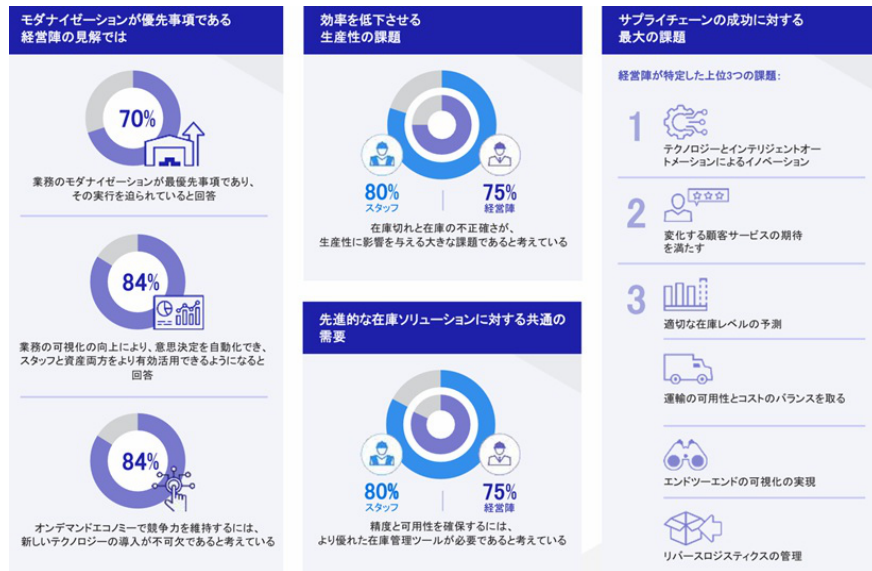
ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン(株)は5月14日、米国ゼブラ・テクノロジーズ・コーポレーションが行った「倉庫業界の展望に関するグローバル調査2025」の調査結果を発表した。同調査は、2024年6～4月の期間、北米、欧州、中南米、アジア太平洋（オーストラリア、中国、インド、日本）の製造、小売、輸送・物流、卸売販売の従業員および経営陣1,700名以上を対象にオンラインで実施した。当日は、ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン営業部部長の吉川浩二氏（写真1）が同調査結果について解説。同調査では、人手不足や競争力強化の観点から、倉庫業界の近代化（モダナイゼーション）は必須の情勢になっており、業務の自動化のほか、精度の高いデータの取得とその可視化が業務目標達成のカギになるとしている。以下、同調査の結果（抜粋）について報告する。

■精度向上：データと可視化が最高のパフォーマンスを推進

同調査によると、倉庫業界の経営陣の70%が「モダナイゼーションが最優先事項であり、その実行を迫られている」と回答。また、84%が「業務の可視化の向上により、意思決定を自動化でき、スタッフと資産両方をより有効活用できるようになる」としている。また、そのためのツールは不可欠との認識も高く、スタッフの80%、経営陣の75%が「在庫切れと在庫の不正確さが、生産性に影響を与える大きな課題であると考えている」と回答している。さらに、ツール導入が最終目的ではないのは当然しつつ、サプライチェーンの成功について経営陣は「テクノロジーとインテリジェントオートメーションによるイノベーション」「変化する顧客サービスの期待を満たす」「適切な在庫レベルの予測」「運輸の可用性とコストのバランスを取る」—などの取り組みが重要であると認識している（図表1）。

そのうえで83%の経営陣は「サービスレベルアグリーメント（SLA）の不履行が重大な金銭的負担をもたらす」と回答しており、改善の必要性を強調している。また経営陣の76%が「顧客の需要の変化に適応しなければならないという圧力がかかっている」と回答している。

図表1 進行中の精度向上



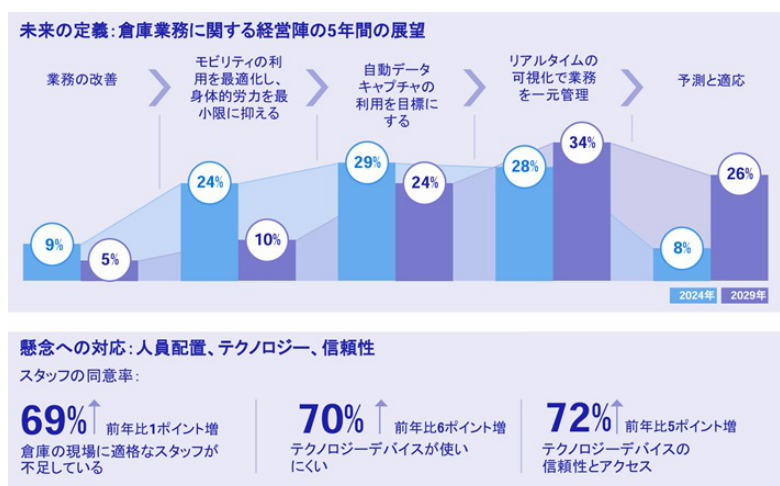
※ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン(株)提供資料を一部加工

る」と認識しており、期待を満たせないことによるコストの負荷の大きさを警戒している様子が窺えた。経営陣は、SLAで定められた在庫補充率や注文準備を維持することが困難であると認識しており、注文精度や出荷プロセスが業務遂行における重大な課題に挙げられている。

倉庫業界において経営陣が5年間後にありたい姿について（2024年を5年後として目指した数値と2029年を5年後として目指した数値を比較）は、「業務の改善」と「モビリティの利用を最適化し、身体的労力を最小限に抑える」が減少した一方、「リアルタイムの可視化で業務を一元管理」と「予測と適応」が増加し、「自動データキャプチャの利用を目標にする」も微減ながら高水準を維持した（図表2）。現在の現場課題でスタッフとの同意率が高いものは「倉庫の現場に適格なスタッフが不足している（69%）」「テクノロジーデバイスが使いにくい（70%）」「テクノロジーデバイスの信頼性とアクセス（72%）」一となっている。グローバルな調査結果だが、「日本でも今後この調査項目の変化の推移と同じように、自動化のレベルが上がっていく」（吉川氏）ものとみられている。

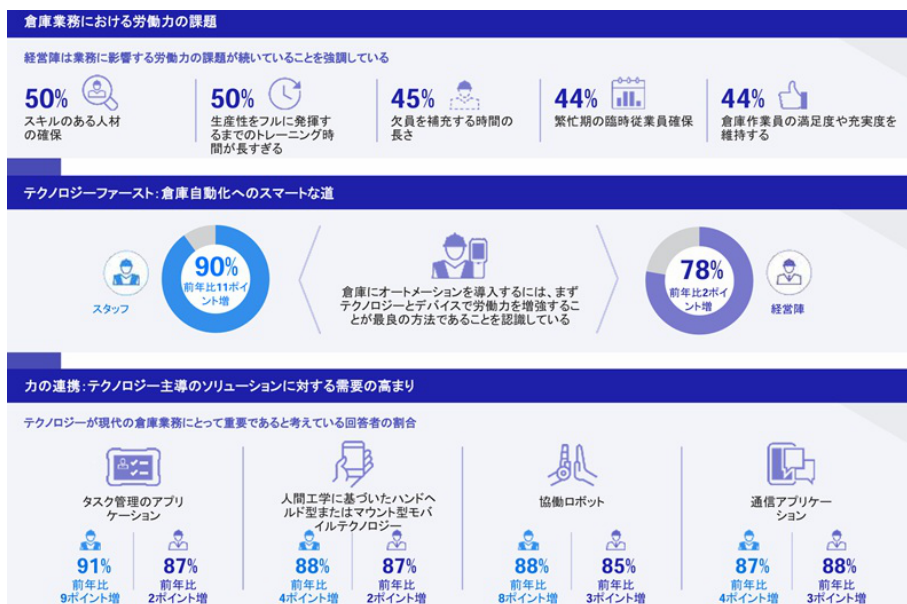
具体的に経営陣が今後5年間で導入する予定だと回答した自動化設備・テクノロジーの上位は「マシンビジョン（65%）」「フォークリフトやロボットのモバイルセンサー(65%)」「パッシブRFIDタグとセンサー（59%）」「固定型産業用スキャン(57%)」となっている。

図表2 倉庫業務の変革



※ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン(株)提供資料を一部加工

図表3 パフォーマンスの強化



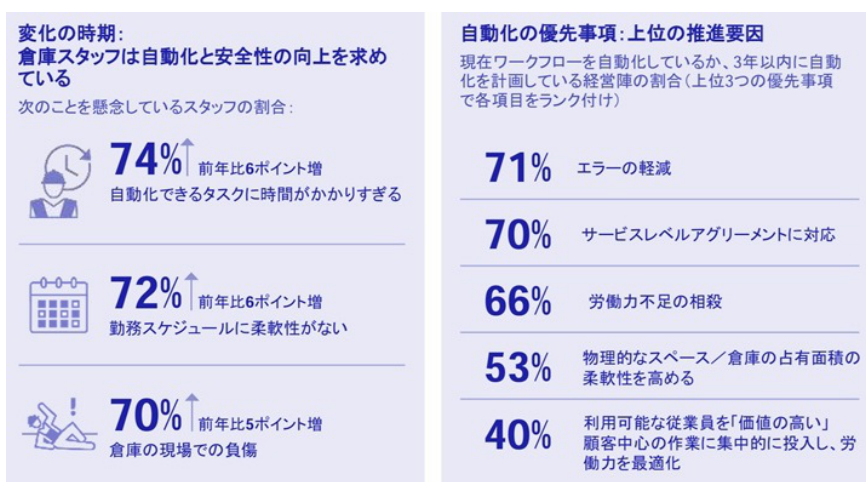
※ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン(株)提供資料を一部加工

■協働型インテリジェンスの台頭：テクノロジーへの親近感を増す現場スタッフ

倉庫業界で自動化が進展していくことは間違いないが、現場スタッフとテクノロジーを調和し、より効果的に成果を上げていくことが重要となる。経営陣は現場労働力に関して「スキルのある人材の確保（50%）」「生産性をフルに発揮するまでのトレーニング時間が長すぎる（50%）」「欠員を補充する時間の長さ（45%）」「繁忙期の臨時従業員確保（44%）」「倉庫作業員の満足度や充実度を維持する（44%）」といった課題があると回答（図表3）。また、経営陣（78%）もスタッフ（90%）も「倉庫にオートメーションを導入するには、まずテクノロジーとデバイスで労働力を増強することが最良の方法である」と認識している。導入にあたって重要であると考えているテクノロジーは「タスク管理アプリケーション（経営陣87%/スタッフ91%）」「人間工学に基づいたハンドヘルド型またはマウント型モバイルテクノロジー（同87%/同88%）」「協働ロボット（同85%/同88%）」「通信アプリケーション（同88%/同87%）」だった。

現場スタッフはテクノロジーを味方と見なし、その導入を歓迎しているようだ。現場スタッフの90%は「テクノロジーとデバイスで労働力を増強することが、倉庫業務に自動化を導入する最良の方法である」と回答。また、91%の経営陣が「ワークフローの自動化に関連する決定にスタッフを関与させ、支持を得られるようにしている」としてい

図表4 現場を変革するために



※ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン(株)提供資料を一部加工

る。そして、テクノロジーやロボティクス、デバイスの導入がスタッフの雇用安定に好影響を与えると見ている経営陣は91%に、スタッフも93%に達している。

現場スタッフは現状、「自動化できるタスクに時間がかかりすぎる（74%）」「勤務スケジュールに柔軟性がない（72%）」「倉庫の現場での負傷（70%）」を懸念している（図表4）。一方、経営陣がすでにワークフローで自動化に取り組んでいる、もしくは3年以内に自動化を計画しているとしたのは「エラーの軽減（71%）」「サービスレベルアグリーメントに対応（70%）」「労働力不足の相殺（66%）」「物理的なスペース／倉庫の占有面積の柔軟性を高める（53%）」「利用可能な従業員を『価値の高い』顧客中心の作業に集中的に投入し、労働力を最適化（40%）」一だった。

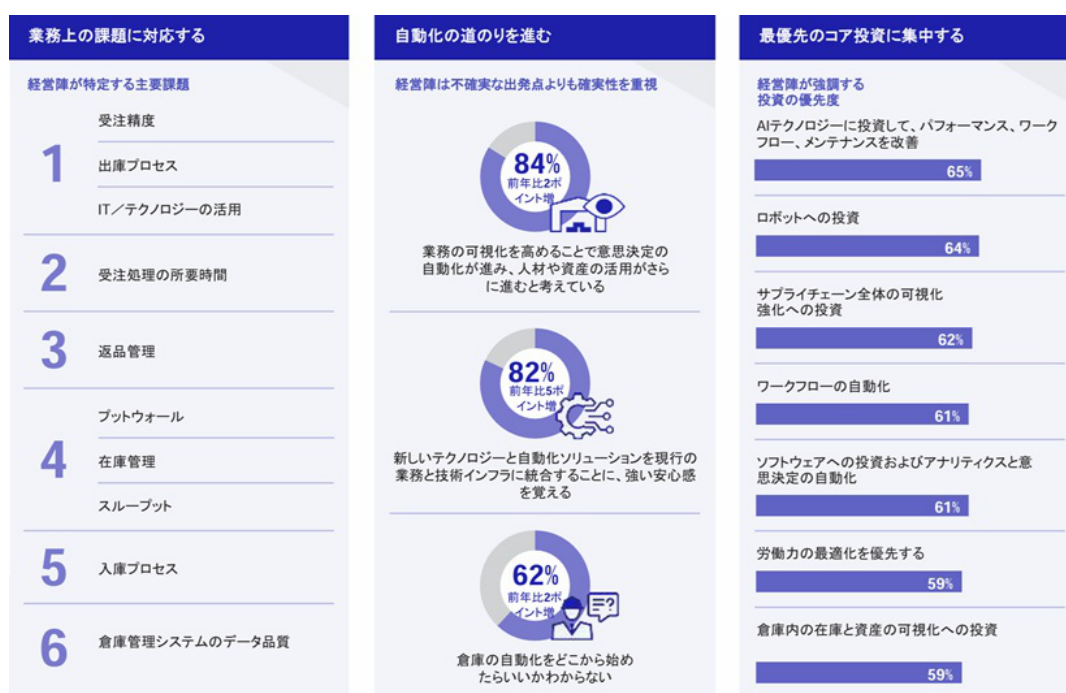
経営陣がAI活用テクノロジーに関し、特にハンドヘルド型デバイスにおいて最もインパクトが大きいとしたのは安全性（潜在的な危険を検知し、防止のためのアラートを発行）と品質管理（問題や以上を検知）の2項目。各種業務の安全性・精度の向上や在庫管理の最適化などでの効果が期待されている。

■近代化された未来の倉庫へ：テクノロジー、効率、イノベーションの連携

現代の需要を満たしつつ、未来にさらなる自動化を進めるうえで、現状、経営陣が業務上の課題と認識しているのは①「受注精度」「出庫プロセス」「IT・テクノロジーの活用」、②「受注処理の所要時間」、③「返品管理」、④「プットウォール（仕分けシステム）」「在庫管理」「スループット」、⑤「入庫プロセス」、⑥「倉庫管理システムのデータ品質」などだった（図表5）。

また、自動化の推進にあたって経営陣は「業務の可視化を高めることで意思決定の自動化が進み、人材や資産の活用がさらに進むと考えている（84%）」「新しいテクノロジーと自動化ソリューションを現行の業務と技術インフラに統合することに、強

図表5 現代の需要を満たすために



※ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン(株)提供資料を一部加工

い安心感を覚える（82%）」「倉庫の自動化をどこから始めたらいいかわからない（62%）」—との思いを抱いていることが分かった。

経営陣が考える投資は「AIテクノロジーに投資して、パフォーマンス、ワークフロー、メンテナンスを改善（65%）」「ロボットへの投資（64%）」「サプライチェーン全体の可視化強化への投資（62%）」「ワークフローの自動化（61%）」「ソフトウェアへの投資およびアナリティクスと意思決定の自動化（61%）」「労働力の最適化を優先する（59%）」「倉庫内の在庫と資産の可視化への投資（59%）」—などが優先されており、顧客対応を基軸としつつ、従業員の生産性や定着率の向上にも目を配ったものとなっている。

経営陣は今後5年間で「返品管理のための3PL（69%）」「自動返品処理（65%）」「より迅速な納入、予測不能な需要をサポートし、コストを削減するオムニチャンネル物流戦略を導入する（64%）」「位置情報または資産の可視化ソリューション（63%）」「追跡／トレースソリューション（59%）」に取り組み、倉庫の最適化と自動化を目指す。

経営陣が計画している今後5年間のサステナビリティへの取り組みは「サプライチェーンの改善（60%）」「サステナブルなテクノロジーへの投資拡大（60%）」「CO2排出量の削減目標の設定（58%）」となっている。

なお、同調査結果発表に場では、同社が提供している超高堅牢タブレット「ET60 Andoroid/Windows」、固定型産業用スキャナ「FS80」、3Dセンサ「3S80」の実機を展示し、簡単なオペレーション実演も行った。特に3S80は、特許済みのパラレルストラクチャードライト技術（特許取得済み）を使用し、コンベヤ上を移動するアイテムをmm以下の解像度と精度で領域スキャンし、立体画像データを取得することができる画期的な製品。データを詳細なRGB色付き点群でレンダリングすることも可能で、製造・物流など様々な用途での活用が見込まれている。

■同調査結果発表に際しての古川社長のコメント

「世界中のスタッフは、業務に適切な自動化ソリューションを組み込むことで、自身の働き方が改善されると訴えており、これは倉庫ソリューションを強化する必要があるという明確なサインといえます。資材の移動、データ収集、情報管理の自動化は、全ての関係者にWin-Winの成果をもたらします。これにより、多忙な倉庫での安全性が向上し、SLAを効果的に遵守しながら、市場への高品質な商品の安定供給を維持することが可能となり、顧客満足度と従業員のエンゲージメントの双方が向上します。現場スタッフは倉庫での作業のうち、望まない作業に時間を費やしていることが多いのが現状です。これらの業務は、本来であれば自動化できる、あるいは自動化すべきものです。倉庫の持続的な成長を促進する、よりスマートな未来を実現するためには、経営層が積極的にデジタル化、自動化、およびインテリジェンスの向上を推進し、現場のオペレーションを支えることが不可欠です。ゼブラはこの変革をリードしてまいります」

バランススクーターアタッチメント 「RIDE」を6月にリリース

台車装着により体重移動で前進・後進・回転の操作が可能に

花岡車輛(株)



写真1 台車による運搬作業負荷を大幅に低減するバランススクーターアタッチメント「RIDE」

空港カートや日本初の台車「DANDYシリーズ」の製造・販売を手掛ける花岡車輛(株)が台車運搬作業の既成概念を一変させる新製品を投入する。台車による荷物運搬作業の歩行負荷を大幅に低減するもので、自動化を希求しながらもコスト面でAMRやロボットなどの導入に踏み切れない中小・零細企業においては物流現場の課題解決が期待できることから、現場改善に有効なツールとして一挙に普及する可能性が高い。

新製品は6月にリリースするバランススクーターアタッチメント「RIDE」(写真1)。軽量台車「DANDY Xシリーズ」の荷台のハンドル下部分に取り付けられる仕様(装着・取り外しが自由に行える)になっており、作業者が両足を乗せて立ち乗り態勢をとり、体重移動すれば、台車を前進・後進・回転させることができる。発売前にも関わらず、RIDEのテストに協力した物流企業がそのまま導入を決定。リリース後の複数台数の購入も予約している。このアタッチメントの機能性とその有効性を高く評価したからで、その判断こそがこのアタッチメントの威力を雄弁に物語る。

同社では、RIDEを装着したDANDY Xシリーズを販売するほか、同シリーズのユーザーにはRIDE単体での販売を行う考え。現状は予約販売台数が想定をはるかに超えたため、リリース後の購入希望者には、提携企業の協力を仰ぎ、生産を急いで順

次販売する。価格については当面、購入台数なども踏まえて見積もりを提示する方針だ。

RIDEの走行速度は時速4～8kmで設定可能で、標準仕様では時速6kmに設定する。走行可能傾斜は最大7度。駆動源は電動モーターでリチウムイオンバッテリーから電力を供給。1回の充電（家庭用100Vで3.5時間）で約30km走行が可能だと



写真2 後進時にはバックライトが点灯。警報音も発する安全設計

しており、物流現場の荷物運搬作業サポートには十分過ぎるスペックだ。防水設計でバッテリー品質が劣化すれば交換も可能。唯一の制約と言えるのは乗車する作業者の体重で、100kg未満の設定。RIDEに対応するDANDY Xシリーズは大小2種類(可搬重量が200kgと150kg)が用意されている。タイヤの色にもこだわり、「走行痕の残らない」として物流事業者や3PL事業者からの要請が多いグレーとした。

RIDEにはバックライトも装備されており、後進時にはランプが点灯するほか、警報音が発せられる安全設計（写真2）。発進もおだやかでスムーズ。万一危険を感じたときには、アタッチメントから降りれば直ちに停止する仕組みとなっている（片足を載せただけでは動かない。両足を載せた状態ではじめて動く）。初めて乗る場合も簡単に操作することができるが、同社では操作用の動画を用意するとともに、導入時の短時間講習にも対応する考えだ。

同社の省力化タイプの台車製品としては電動アシスト台車「DANDYアシスター」があり、こちらの人気も高く、販売は好調に推移している。こちらは荷物搬送における重量負荷の低減に力点を置いたものであり、歩行負荷の低減に重点を置いたRIDEとはまた開発の観点が異なる。同社は今後、両製品の特性を前面に押し出し、ユーザー現場のニーズに適したソリューション提案を行う。

物流における人手不足はトラックドライバーばかりでなく、物流施設内の作業者にも及んでいる。現場の作業負荷を低減するツール・装置は新規雇用・雇用継続につながるほか、作業のモチベーションアップにも寄与する。持続可能な物流を実現するためにもこれらツール・装置の導入を積極的に進める必要があるようだ。

■RIDEのホームページ

<https://www.products.hanaoka-corp.co.jp/ride>

乗
る
と
い
う
究
極
の
省
力
化



台車用電動バランススクーター

RIDE DANDY

 **HANAOKA**
HANAOKASHARYO CO.,LTD
TOKYO,JAPAN

TEL/FAX 東京 03-3643-5271/03-3643-4886
大阪 06-6305-3322/06-6305-5013
名古屋 052-683-7351/052-683-7352
MAIL salesty@hanaoka-corp.co.jp

Homepage



製品動画



倉庫最適化システム「Optify(オプティファイ)」を発売

倉庫業務の可視化・予測を可能としたWMS、MH機器・WCSともスムーズ連携

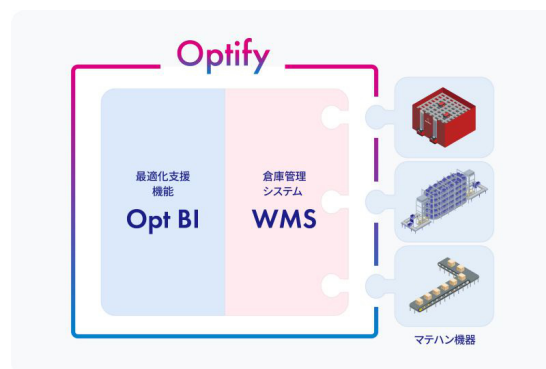
(株)オカムラ

(株)オカムラは、倉庫運営や物流センター内の作業を効率化する倉庫管理システム（WMS）に、作業進捗の可視化とAIによる作業量予測で作業データに基づいた意思決定や現場改善をサポートするビジネスインテリジェンス（BI）機能を一体化した倉庫最適化システム「Optify（オプティファイ）」を5月に発売した。

Optifyは、これまで同社が主に提供してきたMH機器・MH機器制御システム（WCS）との連携に加え、WMSとBI機能をワンストップで提供することが可能。WMSとMH機器・WCSをスムーズに連携することが可能なため、MH機器導入時の複雑な調整作業や連携にかかる開発期間・コストを削減できる。また、BI機能「Opt BI」のデータに基づく庫内作業の可視化・予測により、オペレーション最適化のための意思決定や現場改善にも貢献する（図表1）。さらには、システム・機器導入から保守までの窓口を一本化することにより、ワンストップでのトータルサポートを実現することができる。

製品名のOptifyは、「Optimize 最適化」と「Unify 統合する」を組み合わせた造語。同社は、物流システムのインテグレーターとして、顧客企業の戦略的パートナーとなり、今後も物流業務の最適化に貢献するとしている。

図表1 「Optify」のシステムイメージ



※(株)オカムラ提供資料を一部加工

■開発の背景と課題

物流は社会に不可欠なインフラであり、物流倉庫を保有する企業では、大量の注

文に対応しつつ在庫や作業状況を管理し、タイムリーに配送を行うことができるよう高度な倉庫管理システムが必要不可欠となっている。ただ、MH機器をはじめとする複数システムとの連携により、運用管理は複雑。また、コスト削減や適切な人員配置、作業効率の向上、トラックドライバーの残業規制による倉庫の時間的制約など、倉庫運営には多くの課題が顕在化しているのが実情だ。

■Optifyの機能と提供価値

オカムラは、これまで物流システム総合メーカーとして自動倉庫や搬送・仕分け機器などのMH機器やWCSの開発・製造、導入・

運用支援、アフターサービスなど物流システムにおける一貫したソリューションを提供してきた。Optifyは、新たに物流倉庫を設置する際に必要な倉庫管理システムやMH機器との連携時の複雑な調整作業を大幅に短縮し、ワンストップで提供することができる（図表2）。

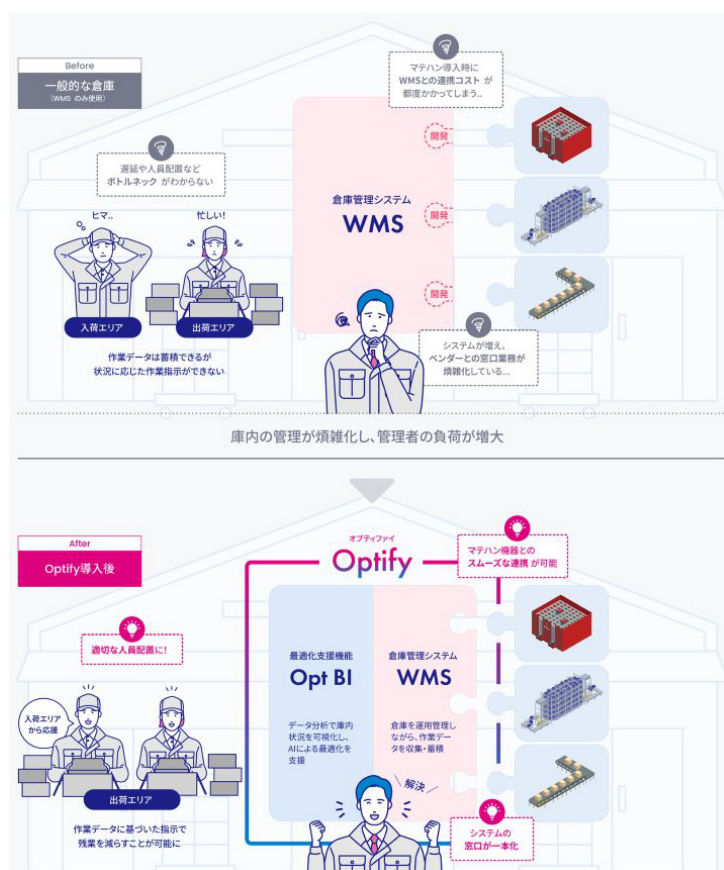
・WMS機能とMH機器とのスムーズな連携

オカムラが提供してきた多様なMH機器連携技術を生かし、OptifyのWMSとMH機器・WCSをスムーズに連携することが可能。MH機器導入時のWMS要件定義など複雑な調整作業を短縮し、開発コストの削減と短期間での導入を実現した。

・作業データを活用した最適化のための意思決定や現場改善をサポート

WMSから収集・蓄積された各種データを活用し、BI機能によるリアルタイムでの可視化分析・作業量予測を行う。それらを作業計画や現場へのタイムリーな指示に反映させることで、属人的なオペレーション管理や業務のバラツキをなくし、現場の最適化・効率化のための意思決定や現場改善をサポートする。一般的

図表2「Optify」導入のメリット



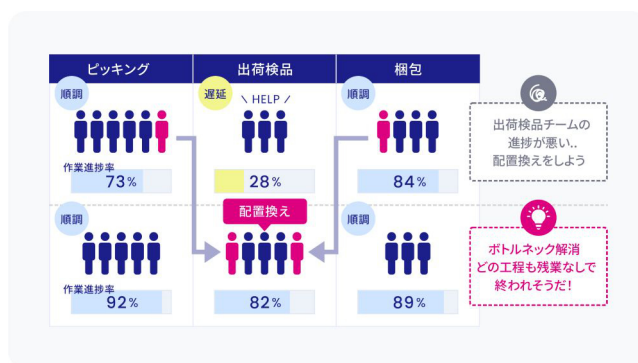
※(株)オカムラ提供資料を一部加工

なWMSでは難しいとされる、複数作業データを活用した改善も可能だ。

●人員の配置換え

入荷から出荷までの作業進捗をリアルタイムで可視化し、効率的な人員配置や迅速な対応を実現。作業員一人ひとりのスキルや稼働状況もデータ管理することができる（図表3）。

図表3 人員の配置換えのイメージ

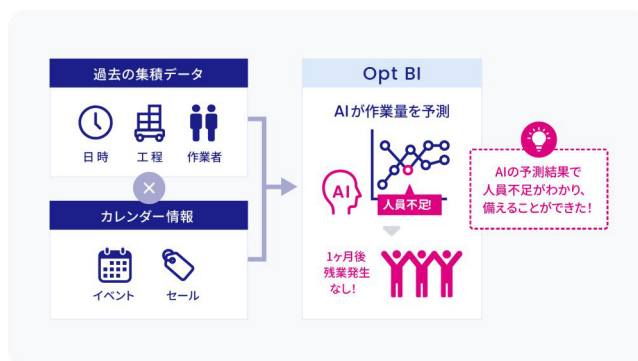


※(株)オカムラ提供資料を一部加工

●AIによる作業量予測

日時・工程・作業員別などの過去の作業実績を可視化し、イベント情報を加味した時系列分析で未来の作業量を予測する。これにより、繁忙期・閑散期に応じた事前の人員確保や当日の効率的な配置が可能だ（図表4）。

図表4 作業量予測のイメージ



※(株)オカムラ提供資料を一部加工

・物流倉庫を支える複数のシステムを一本化

オカムラでは、WMSとBI機能を合わせたOptifyとMH機器など倉庫業務の効率化に必要なシステムを、保守を含めてワンストップで提供することが可能。倉庫の新規設置やシステム・機器の追加導入の際にプロジェクト管理の負担を軽減し、保守も含めて窓口を一本化することができる（図表5）。

図表5 システム一本化のメリットイメージ



※(株)オカムラ提供資料を一部加工

今日、そしてこれからの数年間、
未来を見据えたビジネス投資

MOBILITY EDGE™

モビリティエッジ

▶ お問い合わせはこちら

Honeywell・Google・Qualcommの強力なパートナーシップ提携により 業界最長7世代のOSアップデートを実現

Honeywell・Google・Qualcommの3社間の強力なパートナーシップ提携により実現したモビリティエッジは、複数世代のAndroid OSのアップデートをサポートすると共に最新のセキュリティを長期間提供することにより、モバイルデバイスとソフトウェアの両面からセキュリティを強化し、導入を加速し、製品ライフサイクル(製品寿命)を延長し、ビジネスパフォーマンスを最適化します。

モバイル端末利用に伴う課題



**OSアップデートによる
端末の総入れ替えで
コストがかかる**

一般的な業務端末の場合、2世代または3世代のOSアップデートにしか対応していないため2年周期での端末の総入れ替えが必要。



**端末毎にカスタマイズや
設定が必要となり
IT部門への負担が増加**

運用現場・環境によって最適な業務端末は異なるため、端末毎の個別設定・個別カスタマイズが必要となりIT部門の負担が増える。



**情報漏洩や、
ウイルスへの感染など
セキュリティのリスク**

OSのサポートが終了すると、製造元からのアップデートや、製品の不具合の修正が受けられず、セキュリティリスクも高くなります。

MOBILITY EDGE™ 導入のメリット



セキュリティ強化

**常に最新のOSとセキュリティパッチを提供し
セキュリティ強化をサポート**

当社では、常に最新バージョンのOSと最新のセキュリティパッチを提供しています。モビリティエッジ搭載デバイスに対し、少なくとも90日ごとに定期的なセキュリティパッチを提供しています。最短で30日に一度の頻度で行われます。これによりお客様のビジネスのセキュリティ強化を常にサポートします。



ハードウェア・ソフトウェアの導入を加速

**端末毎にカスタマイズや設定が不要
IT部門の負担を大幅削減**

ハンディターミナル、車載端末など運用現場・環境によって最適な業務端末は異なります。モビリティエッジは、すべてのデバイスが同じコア・プラットフォームに統合されるため、1回の投資でセットアップ、導入、プロビジョニングをすべてのデバイスに適用できます。これにより、IT部門は端末毎の個別対応が不要となり、業務効率を改善できます。



製品ライフサイクルを延長

**業界最長 7世代のOSをサポートを実現し
端末変更不要で、買い替えコストを削減**

一般的な業務端末の場合、2世代もしくは3世代のOSメジャーアップデートにしか対応していないため、2年周期での端末の総入れ替えが必要となりますが、モビリティエッジは業界最長のOSサポートを実現することで、端末を変更せずに継続的なOSアップデートに対応。作業員は使い慣れた端末を長期的に使用でき、会社は、端末の買い替えコストを削減します。



ビジネスパフォーマンスを最適化

**モバイル端末の最適化により
業務効率を向上**

シンプルな操作で導入を加速するプロビジョニング機能に、業界最長のOSサポート、強固なセキュリティなど、モビリティエッジはIT部門にも作業員にも安心・安全を届けます。それにより、従業員は自分の作業に集中する事が出来、満足度の向上と共に業務の効率化向上に繋がります。



日本ハネウェル株式会社
インダストリアルオートメーション
〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1ニューピア竹芝サウスタワー20階

info_pss.jp@Honeywell.com

Honeywell

売上高・営業利益・経常利益・純利益が過去最高に 一般製造業・流通業、半導体、自動車などの分野が好調に推移

2025年12月期第1四半期連結決算 (株)ダイフク

(株)ダイフクが5月13日に発表した2025年12月期第1四半期連結決算は、売上高が前年同期比10.5%増の1,602億5,600万円、営業利益が同41.6%増の232億2,600万円、経常利益が同34.5%増の236億7,600万円で、親会社株主に帰属する四半期純利益は同31.0%増の168億6,200万円となった（図表1）。受注高は、半導体生産ライン向けシステムが好調に推移したものの、一般製造業・流通業、自動車生産ライン向けシステムが減少し、前第1四半期連結累計期間に大型案件を受注した空港向けシステムが反動減となったほか、当期から前期末の受注残高に対する為替変動の影響額を含めないことに変更したことから、同22.1%減の1,431億2,300万円だった。なお、前連結会計年度より3月から12月に決算期を変更しており、第1四半期の連結対象となる期間が異なっているため単純比較することはできないものの、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも第1四半期連結累計期間としては過去最高となった。

同社は当連結会計年度の事業環境について、一般製造業・流通業では、日本における建設費の高騰等により一部案件で顧客の意思決定に遅れが生じているものの、労働力不足や人件費上昇等を背景として、製造・物流現場における自動化投資が回復基調にあるとしている。半導体産業では、中国におけるレガシー半導体投資が高水準で継続すると同時に、生成AI向け半導体需要の急増に伴い、後工程における自動化も含めた先端半導体投資の強い需要が継続しているとし、自動車産業では、米国の通商政策により米国外の投資に関する意思決定に遅れが生じているものの、米国における生産能力拡大に向けた新たな投資計画が検討され始めているという。空港においては、航空旅客数の増加に対応するための自

図表1 2025年12月期第1四半期連結決算

(億円)	2024/12期Q1*1	2025/12期Q1	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	1,836*2	1,431*2	▲405	▲22.1%
売上高	1,450	1,602	+151	+10.5%
営業利益	164	232	+68	+41.6%
営業利益率	11.3%	14.5%	+3.2pt	—
経常利益	176	236	+60	+34.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	128	168	+39	+31.0%
四半期純利益率	8.9%	10.5%	+1.6pt	—
一株当たり四半期純利益 (円)	34.73	45.86	+11.13	+32.0%

為替レート (円)	2024/12期Q1	2025/12期Q1
米ドル	149.89	151.18
中国元	20.75	20.75
韓国ウォン	0.1121	0.1037
台湾ドル	4.75	4.58

為替影響

受注高 ▲12.5億円 売上高 ▲9.7億円 営業利益 ▲1.0億円

*1 国内2024年4～6月、海外2024年1～3月の実績。詳細は1ページの決算期変更についてを参照。
*2 2025/12期より前期末受注残高に対する為替レート変動の影響額を当期受注高に含まず。
2024/12期Q1受注高には前期末受注残高に対する為替レート変動の影響額+192億円が含まれる。その影響額を除いた2024/12期Q1受注高は1,643億円。

※(株)ダイフク発表資料から抜粋

動化投資の需要が継続しているとしている。

こうしたなか、同社グループの売上高は、事業ポートフォリオの見直しに伴い一部サービス業務から撤退した空港向けシステムで減収となったものの、一般製造業・流通業、半導体生産ライン、自動車生産ライン向けシステムは、豊富な前期末受注残高をベースに増収となった。利益面では、生産効率化をはじめとするコスト削減への取り組み等が寄与したことや、当第1四半期連結累計期間には収益性が良好なサービス売上高が季節要因により増加する国内1～3月が含まれる（前第1四半期連結累計期間に含まれる国内は4～6月）ため、一般製造業・流通業、半導体生産ライン、自動車生産ライン向けシステムで利益率が改善したと分析している。

なお、当連結会計年度の同社グループの平均為替レートは、米ドルで151.18円（前年同期149.89円）、中国元で20.75円（同20.75円）、韓国ウォンで0.1037円（同0.1121円）、台湾ドルで4.58円（同4.75円）等だった。この為替変動により、前年同期比では、受注高が約13億円、売上高が約10億円、営業利益は約1億円、それぞれ減少したとしている。

ダイフク単体では、売上は、当第1四半期連結累計期間にサービス売上高が季節要因により増加する1～3月が含まれる（前述のとおり）ことや、豊富な前期末受注残高をベースにいずれの領域も順調に推移。利益も収益性が良好なサービス売上高の増収効果により、大幅な増益となった。この結果、売上高は前年同期比19.7%増の686億300万円、セグメント利益は同55.6%増の163億4,900万円となった。また、受注高は、半導体生産ライン、自動車生産ライン向けシステムが増加した一方、一般製造業・流通業向けシステムは減少し、同4.5%減の525億5,100万円だった。

2025年12月期連結業績については、2025年2月14日に公表した予想を修正。受注高は上期4,000億円（前回予想から130億円下方修正）、通期7,000億円（修正なし）、売上高は上期3,200億円（同140億円下方修正）、通期6,500億円（修正なし）、営業利益は上期411億円（同14億円下方修正）、通期815億円（修正なし）、経常利益は上期432億円（同16億円下方修正）、通期843億円（同7億円下方修正）、親会社株主に帰属する当期純利益は上期321億円（同9億円下方修正）、通期650億円（修正なし）になると同社では予想している（図表2）。

図表2 2025年12月期連結業績予想

(億円)		2024/12期		2024/12期 の 調整後* [b]	2025/12期 予想									
		上期 [a]	通期		上期			前年同期比 (c-a)		通期			2024/12期の 調整後*対比 (d-b)	
					2/14 公表	5/13公表 [c]	前回比	増減額	増減率	2/14 公表	5/13公表 [d]	前回比	増減額	増減率
受注高		3,339	5,947	6,531	4,130	4,000	▲130	+660	+19.8%	7,000	7,000	—	+468	+7.2%
売上高		3,026	5,632	6,439	3,340	3,200	▲140	+173	+5.7%	6,500	6,500	—	+60	+0.9%
営業利益		381	715	810	425	411	▲14	+29	+7.7%	815	815	—	+4	+0.6%
	営業利益率	12.6%	12.7%	12.6%	12.7%	12.8%	+0.1pt	+0.2pt	—	12.5%	12.5%	—pt	▲0.1pt	—
経常利益		381	744	842	448	432	▲16	+50	+13.1%	850	843	▲7	+0	+0.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益		297	570	644	330	321	▲9	+23	+8.0%	650	650	—	+5	+0.9%
	当期純利益率	9.8%	10.1%	10.0%	9.9%	10.0%	+0.1pt	+0.2pt	—	10.0%	10.0%	—pt	—pt	—
一株当たり当期純利益 (円)		80.15	154.21	175.15	89.75	87.30	▲2.45	+7.15	+8.9%	176.78	176.78	—	+1.63	+0.9%

2025年12月期の為替レートは対米ドル148円（2024年12月期実績レート152.27円）を想定。

* 2024年12月期に国内の2024年1～3月を加算したもの。詳細は1ページの[決算期変更について](#)を参照。

※(株)ダイフク発表資料から抜粋

TOPICS 02

「物流の今と未来セミナー」を開催

改正物流法で一定規模以上の事業者が迫られる対応などを解説

日本ハネウエル(株)



写真 講演に聞き入る聴講者

日本ハネウエル(株)は5月26日、東京・港区の東京都立産業貿易センターで「物流の今と未来セミナー」を開催した。同セミナーは、ハンディターミナルやウェアラブル、タブレットなどの情報端末機器や音声業務ソリューションを展開する同社が物流事業者や荷主企業向けに業界の最新情報を提供するため、定期的で開催しているもの。今回は改正物流法施行に際し、事業者が準備・対応しなければならない取り組みとその注意点などに触れるとともに、改正物流法対応での音声業務ソリューション導入のメリットなど、物流現場の業務改善・効率化に役立つ講演内容を用意。改正物流法に対する聴講者の関心は高く、講演に熱心に耳を傾けていた。

基調講演は、(株)ローランド・ベルガー パートナーの小野塚征志氏が「改正物流法の施行と物流の最適化に向けたアプローチ」と題して登壇。改正物流法の概要に触れた後、2026年4月から一定規模以上の事業者を対象に、中長期での改善計画の作成・報告やCLO選任が義務付けられる予定になっていること、さらに具体的な取り組みに関する注意点などを解説した。

その後は、日本ハネウエル シニアマネージャーの堀内保則氏が「今すぐ始める庫内業務の効率化～音声業務による効率化のすすめ～」とのテーマで、オープンストリーム 執行役員 プロダクト事業本部長の山本聖氏が「業務アプリの新常識：物流現場における業務アプリケーションの課題と解決法」とのテーマで、日本ハネウエル セールスマネージャーの本橋哲明氏が「防爆エリアでの作業のDX」とのテーマでそれぞれ講演を行った。

会場後方には「ショーケース」が設けられ、日本ハネウエルが提供する最新の情報端末機器や音声業務ソリューションのほか、(株)オープンストリームのハンディターミナル向けアプリ開発ツール「BizBrowser」などの展示が行われた。講演合間の休憩時間やセミナー終了後には、多くの聴講者が各製品・技術を見学し、担当者に熱心に質問する姿も見受けられた。

次回開催は秋ごろとなる予定。詳細が決定次第、聴講者募集を開始する。

各業界団体が総会・懇親会を開催

活発な活動展開で業界発展を期す

JIMH、5月23日に明治記念館で開催

(一社)日本物流システム機器協会（JIMH）は5月23日、東京・港区の明治記念館で総会ならびに懇親会を開催した。

懇親会で挨拶に立った代表理事会長の村田大介氏（写真1）は「本日17回目の総会を迎えたわけだが、会員数が100社を超え、業界自体も活況を呈している。世の中は様々変化しているが、この業界は恵まれていると思う。人手不足による自動化ニーズの台頭で需要が増し、未来を志向した最新技術も業界的に採り入れやすい。ただ、ネットの世界は急速に伸びており、物流がこれに追いついていけるかどうかという点については責務の大きさを感じている。事業環境は複雑さを増しているが、JIMHだけは和気あいあいと仲良くいいエコシステムを目指すという流れを、下代前代表理事会長の後を継いで守っていきたい」と語った。



写真1 JIMH代表理事会長の村田氏

JAISA、5月28日にビジョンセンター東京京橋で開催

(一社)日本自動認識システム協会（JAISA）は5月28日、東京・中央区のビジョンセンター東京京橋で総会ならびに懇親会を開催した。

懇親会で挨拶に立った代表理事会長の柴谷浩毅氏（写真2）は「我が国経済はデフレを脱しつつあるが、米国の関税政策もあり、先行きの不透明感は否めない。我が国では人手不足があらゆる業種で課題となり、DXが進展している。人



写真2 JAISA代表理事会長の柴谷氏

手をあてにした業務はすでに回らなくなりつつある。昨今はAI技術の進化が顕著で、生成AIを活用した省人化や無人化のテクノロジーが実用化され、ワークスタイルの変化も進んでいる。今やあらゆる事象が電子データ化され、様々なシステムに組み込まれ、その情報範囲も日々拡大している。その傾向はますます高まり、自動認識技術はその重要性をさらに高めていくと見ている」とし、続けて「ビジネスの構造変革を支える基盤技術として進化していくものと確信している」と語った。

JPA、5月29日に銀座ブロッサムで開催

(一社)日本パレット協会（JPA）は5月29日、東京・中央区の銀座ブロッサムで総会ならびに懇親会を開催した。

懇親会で挨拶に立った会長の二村篤志氏（写真3）は「2024年度は物流2024年問題をパレットの標準化とその活用により解決することを目指し、様々な活動に取り組んだ。特に官民連携によるパレット標準化推進分科会で策定した数値目標（KPI）の達成に向けて関係団体との連携活用や、経済界や社会一般への情報発信に注力。ISOやJISを通じた物流の標準化や、省人化を進める活動に主体的に参画するとともに、各種展示会の実行委員などを通じて新時代の物流やパレットの利活用も啓発してきた」とし、そのほかアジアでの団体交流など様々な活動に協力してきたことを振り返りつつ、SNSでの情報発信を開始していることなどを紹介した。さらに「今回の統計調査でパレットが減少していることは誠に残念だ。レンタルパレットも増えてはいるが、その伸びは縮小している。様々な要因が考えられるが、中国経済の低迷や国内における物価の高騰などが考えられる。それでもドライバー不足は深刻であり、パレットを利活用することの意義は大きい。引き続きパレットの普及活動をさらに進めるとともに、標準化の活動を進めていくことが重要だ」と語り、その後、改正物流法施行に伴う影響について触れ、話を締めくくった。



写真3
JPA会長の二村氏